



ローム株式会社 2018年3月期 第3四半期決算概要

(2017年4月1日から2017年12月31日まで)

2018年2月2日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		18/3期実績		17/3期実績		対前年同期増減		17/3期実績	18/3期計画	(注)1
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	303,626	264,445	+39,181	+14.8%	352,010	390,000	+10.8%		
売上原価	百万円	193,235	176,802	+16,433	+9.3%	234,967	252,700			
販売費及び一般管理費	百万円	64,818	61,948	+2,870	+4.6%	85,215	88,300			
営業利益	百万円	45,573	25,694	+19,879	+77.4%	31,827	49,000	+54.0%		
		(15.0%)	(9.7%)	(+5.3%)		(9.0%)	(12.6%)			
経常利益	百万円	47,740	31,093	+16,647	+53.5%	35,579	48,000	+34.9%		
		(15.7%)	(11.8%)	(+3.9%)		(10.1%)	(12.3%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	34,349	24,984	+9,365	+37.5%	26,432	36,500	+38.1%		
		(11.3%)	(9.4%)	(+1.9%)		(7.5%)	(9.4%)			

()内は売上高比率

1株当たり四半期(当期)純利益	円	324.74	236.20	+88.54	+37.5%	249.88	345.07	
自己資本当期純利益率	%					3.7		
総資産当期純利益率	%					3.2		
1株当たり純資産	円	7,214.21	6,885.72	+328.49	+4.8%	6,854.01		
E B I T D A (注)2	百万円	76,879	54,879	+22,000	+40.1%	72,628		
設備投資額	百万円	36,664	25,957	+10,707	+41.3%	42,182	60,000	+42.2%
減価償却額	百万円	31,306	29,184	+2,122	+7.3%	40,801	44,000	+7.8%
研究開発費	百万円	28,625	27,085	+1,540	+5.7%	37,277	39,000	+4.6%
グループ従業員数	人	22,839	21,107	+1,732	+8.2%	21,308		

為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	111.82	107.88	+3.94	+3.7%	109.03	(第4四半期) 105.00
----------------------	--------	--------	--------	-------	-------	--------	-------------------

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部 統括部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	303,626	14.8	45,573	77.4	47,740	53.5	34,349	37.5
29年3月期第3四半期	264,445	3.6	25,694	15.4	31,093	23.5	24,984	20.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 59,284百万円 (70.7%) 29年3月期第3四半期 34,739百万円 (131.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	324.74	
29年3月期第3四半期	236.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	887,287	763,572	86.0
29年3月期	834,503	725,452	86.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 763,079百万円 29年3月期 724,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		50.00		80.00	130.00
30年3月期		120.00			
30年3月期(予想)				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	10.8	49,000	54.0	48,000	34.9	36,500	38.1	345.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	111,200,000 株	29年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	5,425,491 株	29年3月期	5,424,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	105,774,891 株	29年3月期3Q	105,775,985 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

※ 補足説明資料としまして、「2018年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が好調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持、さらに中国経済も成長を継続し、緩やかな回復傾向が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで新車販売台数が一時減少しましたが、中国、欧州や日本で順調に推移したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりFA（※2）機器関連市場が大きく伸びるなど、好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンやPCは調整局面となりましたが、ゲーム機関連が好調に推移し、また省エネ型エアコンなど各種家電製品についても堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場を中心とした販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S（Rohm Production System）活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進など、「生産革新」を進めました。また、メモリICの大容量化の進展等に伴う旺盛な需要によりウエハなどの半導体材料や製造装置市場が逼迫する中で、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,036億2千6百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は455億7千3百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

経常利益につきましては、477億4千万円（前年同期比53.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は343億4千9百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

※ 1. I o T（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. FA（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,413億5百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は171億5千万円（前年同期比142.2%増）となりました。

自動車関連市場では、x E V（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや各種電源IC、LEDドライバICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場では、FA・計測器向け等の電源ICやモータドライバICなどが順調に推移しました。民生機器関連市場では、家電向けの電源ICやゲーム機向けのカスタムICなどが売上を伸ばし、また事務機向けのモータドライバICなどの売上も回復傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機関連市場向けのメモリの売上が好調に推移しました。

- ※ 5. xEV
電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する自動車の総称。
- ※ 6. 絶縁ゲートドライバIC
IGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品（変圧器（※8））を不要にした。
- ※ 7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
MOSFET（※9）とバイポーラトランジスタ（※10）の長所を活かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 8. 変圧器
交流電力の電圧を変換する装置。
- ※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 10. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,130億9千8百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は246億7千9百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連やゲーム機市場向けなどに電源用のパワーMOSFETが売上を伸ばしました。また、小信号トランジスタにつきましても産業機器関連、民生機器関連市場向けに幅広く採用が進みました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードや各種家電市場向けの小信号ダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードにつきましても売上が堅調に推移しました。半導体レーザにつきましては、レーザプリンタ向けなどで売上が増加しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は325億6千7百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は35億5千1百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの採用が進みました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は166億5千5百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は22億4千2百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場での調整の影響を受けましたが、自動車関連市場向けなどが売上を牽引しました。

また、前期にLED照明事業から撤退した影響を受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ527億8千4百万円増加し、8,872億8千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が205億5千7百万円、受取手形及び売掛金が172億3千5百万円、現金及び預金が165億3千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億6千3百万円増加し、1,237億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が59億8千万円、繰延税金負債が55億6千6百万円、流動負債のその他が29億2千8百万円（うち、設備関係電子記録債務が15億4千7百万円）、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ381億2千万円増加し、7,635億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が131億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が127億6千3百万円、為替換算調整勘定が114億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.0%に低下しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車関連市場や産業機器関連市場、ゲーム機市場などに向けて売上が引き続き堅調に推移したことに加え、為替レートについても想定より円安傾向で推移したこと、RPS活動等によるコスト削減が進んだことなどから、前回公表の業績予想を上回る状況となりました。ただし、第4四半期のエレクトロニクス市場や為替レートの見通しについては依然として不透明な部分があり、当期の連結業績予想につきましては、「平成30年3月期第2四半期決算短信」において修正発表した同予想から変更しておりません。

今後の業績動向により、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	281,448
受取手形及び売掛金	76,700	93,935
電子記録債権	5,132	5,660
有価証券	42,582	27,716
商品及び製品	23,197	23,457
仕掛品	38,699	39,954
原材料及び貯蔵品	24,800	28,849
繰延税金資産	9,047	9,344
未収還付法人税等	1,137	215
その他	10,285	9,979
貸倒引当金	△541	△490
流動資産合計	495,958	520,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	236,296
機械装置及び運搬具	516,448	541,398
工具、器具及び備品	47,668	49,136
土地	66,961	67,180
建設仮勘定	14,676	20,064
減価償却累計額	△645,472	△677,094
有形固定資産合計	231,270	236,982
無形固定資産		
のれん	5,355	5,094
その他	5,157	7,471
無形固定資産合計	10,513	12,566
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	101,641
退職給付に係る資産	1,435	1,748
繰延税金資産	2,685	2,324
その他	11,961	12,570
貸倒引当金	△406	△617
投資その他の資産合計	96,760	117,667
固定資産合計	338,545	367,216
資産合計	834,503	887,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,859
電子記録債務	8,657	8,591
未払金	22,382	19,553
未払法人税等	3,790	9,770
繰延税金負債	2	-
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	24,726
流動負債合計	69,050	76,718
固定負債		
繰延税金負債	28,195	33,763
退職給付に係る負債	10,693	10,695
その他	1,111	2,537
固定負債合計	40,001	46,996
負債合計	109,051	123,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	617,252
自己株式	△47,777	△47,784
株主資本合計	745,653	758,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	38,201
為替換算調整勘定	△40,942	△29,459
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△4,503
その他の包括利益累計額合計	△20,667	4,238
非支配株主持分	466	492
純資産合計	725,452	763,572
負債純資産合計	834,503	887,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	264,445	303,626
売上原価	176,802	193,235
売上総利益	87,642	110,391
販売費及び一般管理費	61,948	64,818
営業利益	25,694	45,573
営業外収益		
受取利息	1,658	1,972
受取配当金	747	1,071
為替差益	2,708	-
その他	506	802
営業外収益合計	5,621	3,845
営業外費用		
為替差損	-	1,322
和解金	148	226
その他	73	129
営業外費用合計	222	1,678
経常利益	31,093	47,740
特別利益		
固定資産売却益	201	234
投資有価証券売却益	177	-
特別利益合計	378	234
特別損失		
固定資産売却損	49	38
固定資産廃棄損	89	223
減損損失	-	234
投資有価証券評価損	0	-
事業整理損	267	-
特別退職金	97	296
特別損失合計	504	793
税金等調整前四半期純利益	30,967	47,181
法人税、住民税及び事業税	6,568	12,844
過年度法人税等	1,731	-
法人税等調整額	△2,333	△34
法人税等合計	5,966	12,810
四半期純利益	25,001	34,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,984	34,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,001	34,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	12,762
為替換算調整勘定	1,232	11,490
退職給付に係る調整額	630	660
その他の包括利益合計	9,737	24,913
四半期包括利益	34,739	59,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,734	59,255
非支配株主に係る四半期包括利益	5	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,812	97,373	30,216	248,402	16,043	264,445	-	264,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	4,767	20	6,845	70	6,915	△6,915	-
計	122,869	102,141	30,237	255,247	16,113	271,360	△6,915	264,445
セグメント利益	7,081	16,959	1,860	25,900	1,276	27,177	△1,482	25,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,482百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,058百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△424百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,305	113,098	32,567	286,971	16,655	303,626	-	303,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,295	7,124	76	9,496	40	9,536	△9,536	-
計	143,600	120,222	32,643	296,467	16,695	313,163	△9,536	303,626
セグメント利益	17,150	24,679	3,551	45,381	2,242	47,623	△2,050	45,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,050百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,017百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△1,032百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。